

# EUの復活か、それとも放棄か

パリ第13大学 パスカル・プティ

2013年と2014年に実施される選挙によってユーロッパのゆくえが占われることになる。ヨーロッパ体の危機は実際に存在する。だが、復活の可能性もある。経済的にも、政治的にも国際的な環境は決定的な役割を果たすことになる。だが、ヨーロッパが今後の議論の中で長期的な展望を提示できるか否かは重要な意味を持っている。この論文では、ヨーロッパの将来に関する議論において基本的な論点を整理することにしたい。過去はたしかに重要であるが、30年間続いたさまざまな制約ののちに起こった2008年以降の危機から、教訓を引き出すことができる。

## 1 一定諸国における危機の持続と他の新興経済諸国の出現

1970年代半ばに持続的な危機に突入した西欧の先進諸国は今日に至るまで危機から脱出していないように思われる。このことはとくにヨーロッパ諸国に妥当している。黄金の30年(Fourastié 1979)に続いたのは危機の30年であり、この潜在的な危機から未だに出口がほとんど見えていない。

1930年代の危機から見れば潜在的な危機であるが、黄金の30年と比較すれば明確な経済危機である。そして成長を抑制して、高い失業率が続いているような数々の困難が生じている。「資本主義の黄金時代」(Marglin, Schor 1990)はしたがって過去のものであり、資本主義と同様の経済的繁栄を経験しなかった社会主義というオルタナティブは政治的な危機を迎えた結果、その魅力を大きく失っている。

黄金時代が30年間続いたのちに経済危機がいつまでも続くというシナリオは先進諸国にとくに妥当する。ほかの国々にはこれとは対照的な変化を示している。1990年代から現在まで急速な発展を経験している地域が存在する。この新興経済諸国の例は、国民的な発展モデルに関連しているのではなく、むしろ国際交易の発展に関連している。ベルリンの壁の崩壊がもっとも顕著に示しているように、社会主義的な代替的なシナリオは最終的に行き場を失っている。このような見方を拡大してみると、現在出現しているのは、資本主義の危機であるよりもむしろ、世界的なレベルで無秩序に拡大している資本主義である。この拡大にいかに参加するかが、これらの新興経済諸国の条件の一つであった。このような世界の変化(Beaud 1997)のなかで、黄金時代を終えつつあった先進諸国にとり、1970年代という転換点をどう読むことができるだろうか。先進諸国の経済のレギュレーションにとり、1970年代には二つの変化が現れている。この変化は、相異なる強さをもつ二つの流れである。第1の大きな変化は数年間で経済的自由主義に寄せられることになる信頼であり、1980年代初めにレーガンとサッチャーは象徴的な存在になった。この自由主義的潮流は第2次世界大戦直後における論争から直接生まれた。ハイエクとその信仰者は、ケインズとその支持者によって主張された国家介入主義にもとづく資本主義の考え方に強く対立した。固定相場

制の終わりと原油価格の高騰とともに1970年代半ばに始まった資本主義の危機から脱出するために、多数派の支持を得た解決策とは、貿易を自由化することであり、また、市場の開放によって選択の機会を拡大することであった。(ミルトン・フリードマンの『選択の自由』はその象徴である。)

もう一つの変化は大きくなかったが、時代とともにその重要性は高まっていくことになる。成長の限界を考慮に入れることが始まった(その象徴となったのは、ローマクラブの発表した『成長の限界』(1972)であった)。それは、一定の決定的な資源が再生不可能であり、その段階的な破壊が中長期的に人類の生き残りを脅かすというメッセージであった。このように自由主義的な考え方と環境重視の考え方がその後の政治的選択に徐々に影響を及ぼすことになる。

## 2 ヨーロッパという理念の実現

ヨーロッパ統一の理念は、二つの世界的な戦争を経験したのちに平和を実現することが何よりも重要であるという意味で、戦後すぐに出現した。1952年に設立された炭鉄・鉄鋼共同体は軍需産業の無制限な拡大を阻止することが目的であった。その提唱者であったロベール・シューマンによれば「戦争を考えないだけでなく、不可能にする」必要があった。

これはヨーロッパ統一の萌芽であり、5年後には「共通市場」が出現する。交易の自由化はお互いにまったく異なる国家についての考え方と国家の歴史的経験を有するメンバー国にとり、もっとも実現しやすい政策であった。ドイツ的なオールド自由主義、つまり、国家による介入を正確に限定するというやり方は、EUの発展のカギとなった。EUの進化の過程を危機への自由主義的な対応として明確に読むことができる。1986年の単一議定書は国内市場の深化を狙っていて、この自由化の論理のなかに位置づけることができる。1992年のマストリヒト条約は政治的な内容が強く、旧ソ連の崩壊により、諸国家間の連帯的行動には重要性が付与されていない(EUの共通予算はきわめて少額であり、国民的な政治的介入を制限することが共通のルールになっている。そして、財政赤字はGDPの3%を超えてはならない。また、財政赤字の残高はGDPの60%を超えることができない。)これらの基準は単一通貨の誕生と金融市場の流動性の拡大を先取りするものであり、自由化の進む世界経済に統合されるヨーロッパにおいて連帯的な発展のための条件を整えるものではなかった。そして、単一通貨の導入(実質的には2002年1月以降)を決定づけたのは、ヨーロッパの各国民通貨への資本市場による投機的運動であった。これは、金融の自由化が資本所有者の利潤をほぼいたるところで最重視するような世界における守りの戦略であった。ヨーロッパの構築はしたがって、商品と資本の交易の自由化の大きな動きによって制限されていた。単一通貨の導入は事後的には、性急すぎる前進であった。相互に異なる諸国のまとまりを一定程度維持できるような連帯的なしくみは存在しなかった。このようなズレは国際的な競争にさらされている世界において強まるばかりである。2000年代には、ユーロは一定の国ぐには切り上げられて、他の国ぐには切り下げられていくのであり、不均衡を是正する仕組みがないかぎり、累積的な効果を引き起こすことになる(Mazier & Petit 2013)。こうした不均衡を解消するためのEU予算はEU全体のGDPの1%であり、ほとんどないに等しい。この点でアメリカ合衆国との違いは明確であり、アメリカでは連邦予算はGDPの20%に近いし、連邦準備局は完全雇用を達成するための金融政策を任されている。2008年の危機がヨーロッパではこの各

国間の不均衡を悪化させただけに、ヨーロッパがこの状況から脱出するチャンスは小さくなっている。むしろユーロ圏の解体の条件が生まれていて、各国政府は各国間の財政的資金移転に消極的である。そして、財政赤字の圧力により、緊縮政策を国内で実施するよう余儀なくされている。

### 3 2008年の金融危機による変化

この金融危機は急速に経済危機の悪化を引き起こしたのであり、もはや潜在的な危機ではなく、失業の記録を更新し続けている。そして、危機の深まりは、起こりうる変化の幅を再び拡大するに至っている。2008年と2009年における国家の介入は大規模であり、「ツービッグ・ツーフェイル」の原則にしたがって大企業と銀行が救済された。そうでなければ、危機ははるかに悪化したはずである。そして、国家の復帰、国有化について、自由主義的イデオロギーがきわめて強いイギリスにおいても語られた。国家の復帰は一時的だった。銀行の経営は回復した。世論と政治によって強く支持されたはずの金融改革のテンポを銀行が抑制するために、この金融危機が利用された。この「ブルーデンス」の議論はグローバル化した金融の世界で支配的であり、一国だけで金融自由化を押しとどめることは不可能であった。この点でヨーロッパの議論は二分されていた。シティが主要な経済主体であるイギリスは独自の立場をとった。この金融化から脱出できないで、各国はお手上げの状態を余儀なくされた。急激に財政赤字が拡大したために、各国は金融投機の対象になり、資金調達のコストを急激に悪化させた。金融自由化によってそもそも資金の調達は容易になっていたのが、その反対の状況を生み出すことになった。先進諸国がこのような財政危機に陥ることによって、そのインパクトが新興諸国における輸出減となって現れた。このような悪循環は先進諸国を長い危機に導いている。強い公的介入政策を協調的に実施すれば状況を一変させることができたはずである。そして、全方向的な金融自由化は何よりも金融にとり利益があったが、強い公的政策によれば、世界中を導いた行き詰まりから早く脱出できたはずである。そして、このような政策は、ヨーロッパが地域統合として金融自由化の行き過ぎを是正するために大きな役割を果たすことができたであろう。マーストリヒト条約に見られるように、急激な景気後退のショックを抑制できるような連帯的な措置が存在しないために、危機が悪化することはEUの不完全性を強調している。EUはその誕生以来、持続的に経済的自由主義により特徴づけられている。ヨーロッパがこのような（輸入された）金融危機において世界的な大国としての役割を果たすことが出来ないために、ギリシャ経済の危機が発生してしまった。ギリシャ経済は、アメリカの金融スキャンダルに関わったゴールドマン・サックス社の金融アドバイスを受けて財政破綻にまで突き進んだ。この破綻はヨーロッパ全体に波及する可能性があったとはいえ、ギリシャがヨーロッパ全体のGDPに占める割合は1.6%に過ぎない（2011年現在で、16兆ユーロの中の2500億ユーロ）。ギリシャはヨーロッパの精神を表現しているが、危機だけでなく、ますます金融統合されているヨーロッパの最弱小国である。ヨーロッパが東に向かって拡大し続けていることは、加盟諸国のつながりを強めるような政策が欠如していることによって、多様性を強めることになる。貿易の自由化の世界戦略にしたがうことによって何が期待できるのだろうか。次のような単純な詭弁が支配している。世界の成長が新興諸国によって主導されている現在、世界の交易に自国を開放することがこの成長のエンジンを享受することになる。21世紀の初めにヨーロッパが決めたリスボン・アジェンダ（2000年）はこの点について明確であ

る。10年後にヨーロッパを世界最強の知識経済にすること。知識経済に関する定義はあいまいであるが、この戦略は、ヨーロッパは国際的な分業のなかで高い賃金コストを技術集約的な部門に特化することで相殺できるという考えにもとづいている。このような特化分野の段階的な移動（という考えは日本人経済学者、赤松要が雁行的発展理論として表現したものであるが）は、新興諸国が多様な手段で短時間で最先端の技術を手に入れるように、知識が資本と同様に急速に波及する時代においてはまったく非現実的である。ヨーロッパが落ち着いて技術的優位を確保できるような状況を市場は作り出してくれない。しかも、世界的な競争において、ヨーロッパ各国の立ち位置は相互に大きく異なっている。だからと言って、この状況において、レントを実現し、確保できないのではない。この問題は本論文では考察していない問題のひとつであり、市場の高度化にともなう重要な問題である。知識へのアクセスは自由でもないし、無償でもない。大半の知識の取引は知的所有権に委ねられていて、知的所有権は弱まるのではなく、むしろ強まっている。少なくとも、交渉の対象となり、法律による闘いとコントロールの対象である。これは、取引にともなう唯一の条件ではない。関税の削減は同時に、交易される製品の基準と標準を作成する過程であった。

消費者の利害とともに環境を守るために、取引の非関税的条件が強まっていることを過小評価すべきではない。自由主義的考えが復活した1970年代半ばにおいて環境問題が明確に提起されたことについてこれまで語ってこなかった。だが、環境問題は今日ではその重要性が認識されている。環境問題は製品の標準化に対してつねに影響を与え、製品の作り方についても、取引の規制緩和の動きとは逆に、一定の影響力を強めてきた。環境問題の高まりは、国家と市場の関係が変化しただけによるものではない。それは、世論の強まりと国際的な制度の強まりによって説明することができる。この変化において、コミュニケーション手段が大きな役割を果たしている。国際関係のガバナンスは以前にもまして、つぎの4つのタイプの主体によって規定されている。国家と市場という伝統的なアクターに加えて、国際的な機関と市民社会の組織（NGO、NPO）が存在している。国際関係の調整については、合意形成のしかたが複雑であるので、ガバメントではなくガバナンスがより適切である。これらのアクターにとり、環境問題は世界的レベルで取り上げられている。そして、地球温暖化のように、21世紀初めにおいて、市民社会の組織と国際機関（たとえば国連）にとり大きな関心事項になっている。そして、このことは政府の関心事になっているが、市場の反応は一步遅れている。とはいえ、企業は環境制約に対してスタンスを明らかにするよう求められている。言い換えれば、2008年に環境問題は明確に存在したのであり、気候の悪化がもはや明らかであったので、世界経済とくに先進経済が陥っていた危機から脱出するための莫大な投資計画を国際的レベルで問うことができたはずである。ヨーロッパは京都会議のように過去において大きな役割を果たしてきたので、現代的であると同時に持続的な資本主義のために必要となる野心的な構造改革プランを構想できたはずである。持続的資本主義とは、環境の維持、経済的均衡、そして社会的正義、という三つの意味においてである。2010年12月コペンハーゲン会議が失敗したことは、このようなヨーロッパの期待をさらに先送りすることになった。おそらく、時期尚早であったのだろう。危機の教訓にしたがえば、現実はずいぶん進まない。ユーロ危機に見られたように、連帯的手段を強化するのに、何と2年もかかっている。ECBの介入の原則が緩和して、予算管理を改善しつつ、経済的困難にある各国に対して、補助金の移転が実現した。だが、このような「流れにそう」だけの変化では不十分であり、世界的なインパクトを持ちうるような気候の変化に対してヨーロッパが主導権を発揮することはできない。この点でヨーロッパ

はその歴史の主体になっていないし、その正当性を発揮していない。このような悲観主義が強いのは、自由主義の絶えざる強化によって各国内部で格差が強まり、ヨーロッパの強化を抑制するような動きが強まっているからである。連帯を強める方向でヨーロッパを強めることは問題になっていないのである。だが、ヨーロッパは一定の連帯が強化されないかぎり、現在の延長以外の輝かしい将来を考えることはできない。

## 5 2030年におけるアジェンダとシナリオ

金融危機につづいて、経済的停滞と不平等が拡大したことによって、リスボン・アジェンダに対して、強い教訓を引き出すことができる。リスボン・アジェンダに続いて、2020年のヨーロッパのアジェンダは、過去の原則を大きく変更していない。ここでも、国際分業にうまく参入する可能性について言及されている。とはいえ、そのためのエンジンが何かについて説明されていない。最近20年間に於いて強まっている不平等を弱めることが強調されているだけである。このような状況に陥っているヨーロッパにとり、2020年というスパンは短期的である。だが、将来展望はより長期的であるべきである。第1に、経済の中心はアジアと南に移転しているため、グローバル経済の牽引車も変わることになる。第2に、今後20年間に於ける成長のしかたによって、気候の規制緩和の抑制方法が決まるだろう。世界経済の変化にともなう気候温暖化の研究が示しているように、一定の国々には気候の大きな規制緩和に向かうし、他の国々にはそうではないだろう (Hourvade 2013)。このように環境汚染が進むことは各国の軌道を是正することを困難にする。したがって、将来予測に関するすべての試みは、世界的なガバナンスが2030年における生存条件の悪化を考慮に入れるか否かで大きく異なるだろう。AUGURプロジェクトで取り上げたシナリオについて以下では分析されるが、中期的展望に関する分析は、世界的、地域的なガバナンスの分析と関連づけられる。

第1のシナリオは、数多くの将来予測に共通であり、「流れに従う」シナリオである。ここでは、それぞれが制約、とくに金融制約に適応する。ヨーロッパ経済の停滞と新興経済の弱い成長によって、環境維持のための積極的な政策を取る余地はほとんどない。このシナリオでは、環境悪化のリスクは、ヨーロッパの解体のリスクとともに高い。

第2のシナリオでは、アメリカと中国という2大国がヘゲモニー的な役割を果たすことになるが、両国の間では協調が存在しない。このような状況は両国が気候の規制緩和に対しての取り組みが遅すぎることでなければ、気候悪化のリスクを抑制することができる。だが、EU解体のリスクはかなり高い。だが、両大国の動きに対して、ヨーロッパがそれなりの主導権を発揮することも考えられる。だが、冷戦体制の時期が示しているように、その可能性は低いであろう。このような2大国の対立が続くとすれば、交易に対して自由貿易主義の原則が強調されることにはならないだろう。その結果、国民的な経済成長が実現する可能性がある。だが、それによって環境保護が重視されることはないだろう。むしろ、このシナリオは環境に対して、もっとも好ましくない。

以上の二つのシナリオでは新しい連帯のための措置は全く存在しなかったのに対して、次の二つのシナリオではそのような連帯の動きが強まる。

第3のシナリオはしたがって、世界のさまざまな大地域で地域レベルにおける連帯とシナジー効果を発揮させようという戦略によって特徴づけることができる。希少資源や先端技術を共同に開発するという戦略、さらには環境問題に対して相互に協力しつつ対応するという戦略によって、これらの大地域レベルの動きは強まる。大地域の空間は多様であり、このような協力関係を結ぶことによって多様なニーズに対応することができる。ヨーロッパは本来的にこのような経験を積んでいて、最近ではその魅力が薄れているが、最初の二つのシナリオが問題を抱えることになれば、地域統合の過程が再び強まることになる。そしてヨーロッパが再び注目されることになるが、その場合、地域的な動態によっても最初から各国間の経済的格差を解消することはできないので、統合は徐々にしか進展しないだろう。また、世界の地域ごとに大きな違いが存在する。ヨーロッパ、北アメリカに対して、アフリカは大きく異なる。したがって、地域統合は、最も遅れている地域の発展のための援助政策なしには実現しないだろう。このような援助政策が緊急の課題となるのは、急速な気候の規制緩和や食料・エネルギーの不足が相次いでおこる場合である。第4のシナリオの目的は、このような不安が世界的なガバナンスの中心になることを想定している。この第4のシナリオでは、グローバルなレベルで気候問題、社会（貧困）問題を取り上げること、そして各国間で連帯のメカニズムを促進することが問題になる。したがって、第1から第4のシナリオに進むにしたがって、それぞれのシナリオの限界がつぎのシナリオを生み出すことがわかる。したがって、「流れにそう」という第1のシナリオが徐々にグローバルなレベルでの解決を促すことになる、と考えることもできる。だが、短期的な戦略を採用すると行き詰まりに陥る、つまり、気候や社会的状況の悪化を避けられなくなることも忘れるべきではない。大きな問題についてバランスシートが作成されて、想定される解決策がどのシナリオに当てはまるのかを検討することによって、このリスクがよく理解できる。大きな問題とは、国際金融、環境の状態、国内あるいは国際的レベルにおける民主主義の状況、最後に、犯罪の脅威と軍事紛争である。

グローバル金融を世界的に手なづけることは、将来の議論に関する前提条件である。すでに強調したように、G20では当初国際金融における腐敗や欺瞞を強く非難しなかったもので、国際金融を手なづける過程は当初きわめて緩慢であった。「流れにそう」部分的な手直しによって同じようなシナリオがヨーロッパでも世界中でも実施された。他方、金融取引に課税するという強い方針、そして、格付け会社を規制して、さらには、民間の各付け会社を公的な機関によって代替する、また、資本の動きやタックス・ヘブンの地域を規制する、これらの戦略はすべて、地域レベルそして国際的なレベルにおける連帯の拡大を意味する。これらの改革に参画する主体は、G20のような国際的制度、FMIのような国際機関、さらにはヨーロッパ議会である。最近の歴史によれば、このような動きは市民社会の組織や市民によってますます推進される。

第2の大きな問題は、環境保護に対するわれわれの能力に関するものである。これは人類の生き残りに関わる問題である。数多くの国際組織がこの問題に関わっている。市民社会の組織がこの問題に関わって、根本的な役割を果たしている。この問題は各国の利害の対立が存在するので、各国を差別化する論点である。チャイナ・アメリカのシナリオは、アメリカと中国が環境問題について合意に到達しないという行き詰まりによって特徴づけられる。だが、これら両国はより地球を尊重するような代替的成長体制について合意を形成できるわけではない。食料の生産やエネルギー資源の開発において、市民社会の組織がさらに重要な役割を果たすべきである。環境の破壊は消費者にとっても、働く人びとにとっても安全のリスクが増大

することを意味する。このことは、非関税障壁が強まっている国際貿易において規制を大きく変えることになる。このように粗野な経済自由主義が規制されることによって、別の方向に関わる動きが可能になる。このような規制に向けて、国際的な機関が動員されねばならない。このような問題が世界貿易機構のような機関によって取り扱われるか否かが決定的に重要である。そして、そのような変化が起こるためには、大きなショックが国際的に起こる必要があるのが分岐点である。

第3の大きな問題は、政治的な問題であるが、将来にとりやほり重要である。先進諸国で30-40年間危機が続いて、不平等や貧困が増大する一方で一部の富裕層が生まれたことによって、民主主義の土台を脅かしかねないポピュリズムが台頭した。そして、ヨーロッパの解体、国内指向の強まり、ファシズムのリスクを引き起こした。こうしたリスクが強まっているにもかかわらず、ヨーロッパ予算の規模が限られていることは、ヨーロッパ議会が指摘しているように、自殺的行為だった。2014年までに大きなショックが起こらないとすれば、この問題は2014年のヨーロッパ議会選挙の大きな争点となるだろう。EUははたして、ポピュリズムのような古い悪魔に対して今後も防波堤になりうるのだろうか。2008年の危機以来もっぱら主張されてきた緊縮政策のメリットを強調する言説に対して、さらなる社会的正義を掲げることが必要ではないのか。

第4の大きな問題は、テロリズムが歴史のゆくえを支配しうる大きな要因であり続けることを意味している。中東地域について言えば、これは、古典的な仮説である。アフリカでは新しい問題である。数多くの紛争が存在して、しかも、希少資源への需要は高まるばかりである。紛争はアジアにも、アメリカにも、またヨーロッパにも存在する。そして国内統一のレベルが弱い国も存在するので、危機が持続すれば、国内の紛争が激化して、国家の解体を引き起こしかねない。地域内の対立が高まることは、グローバル化のパラドクスである。地域統合はこのような国ぐにの平和を実現するために魅力的な手段になりうる。かつてのヨーロッパがそうであったように。だが、逆に地域紛争が激化すれば、地域統合のベクトルは弱まる。この点について歴史の教訓を忘れるべきではない。

2014年までのいくつかの選挙を通じて、ヨーロッパ人は以上の4つのシナリオのなかで採用すべき戦略を選択しなければならない。その行方は、相互に共通の目的を有していない27か国について不透明である。世界的な不安定性の維持、2008年のリーマンショックから2010年のフクシマ、さらにアラブ諸国の春という一連の出来事から、国内指向的な解決を想定できる。2020年のヨーロッパの戦略をヨーロッパレベルで実施すべきである。ヨーロッパは賢明であり、持続可能であり、包括的であり、ヨーロッパの解体ではなくその再生に向かうべきである。(井上泰夫 訳)

## 参考文献

Augur project: [www.augurproject.eu](http://www.augurproject.eu)

Beaud M. (1997) *Le basculement du monde*. Paris. Editions La découverte.

Fourastié J. (1979) *Les Trente Glorieuses ou la révolution invisible de 1946 à 1975*

Meadows D. et al. (1972) *The limits to growth*. Universe books

Friedman M. and R. (1980) *Free to choose*. HarcourtPress

Marglin S. Shor J. (1990), eds... *The Golden Age of Capitalism: Reinterpreting the Postwar Experience*. Oxford:

Clarendon Press

Mazier J. Petit P. (2013) *In search of sustainable paths for the Eurozone in the troubled post-2008 world*. Cambridge  
Journal of Economics (forthcoming)